

グローバル・フィンテック株式ファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・フィンテック株式ファンド」は、2018年12月7日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年12月16日から2026年12月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・フィンテック株式ファンド	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・フィンテック株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643335>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2016年12月16日	10,000	—	—	100.00	—	—	1,843
1期(2017年12月7日)	13,893	0	38.9	125.80	25.8	98.1	161,105
2期(2018年12月7日)	14,748	0	6.2	132.31	5.2	98.7	203,923

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2018年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ フィンテック・インデックス (配 当 込 、 円 ベ ー ス) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2017年12月 7 日	13,893	% —	125.80	% —	% 98.1
12月末	14,351	3.3	130.55	3.8	99.5
2018年 1 月末	14,982	7.8	134.27	6.7	98.6
2 月末	14,715	5.9	131.25	4.3	98.1
3 月末	14,231	2.4	129.87	3.2	98.5
4 月末	14,412	3.7	134.22	6.7	98.4
5 月末	15,139	9.0	141.07	12.1	97.9
6 月末	15,241	9.7	142.57	13.3	97.9
7 月末	15,570	12.1	145.27	15.5	98.0
8 月末	16,614	19.6	152.16	21.0	98.3
9 月末	16,818	21.1	152.84	21.5	98.1
10月末	14,117	1.6	134.37	6.8	98.0
11月末	15,024	8.1	137.27	9.1	98.5
(期 末) 2018年12月 7 日	14,748	6.2	132.31	5.2	98.7

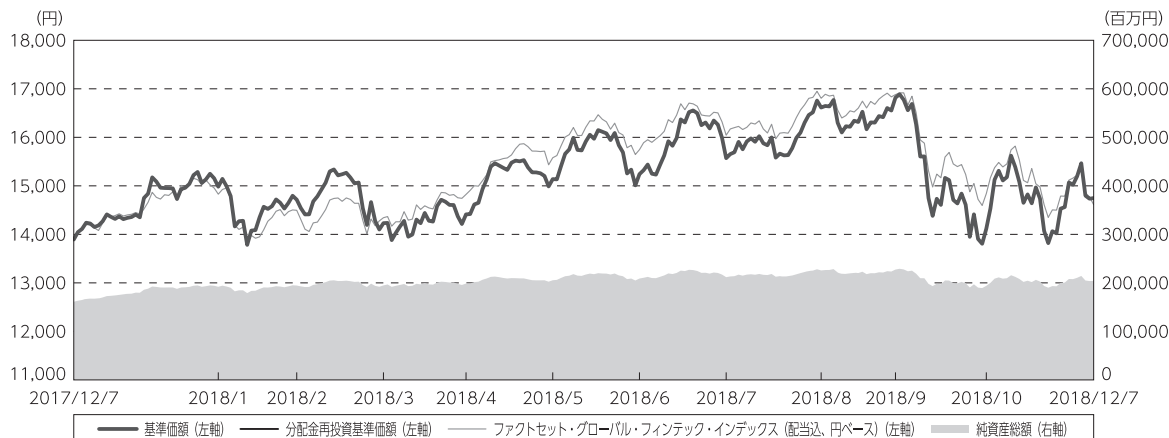
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年12月8日～2018年12月7日)

期中の基準価額等の推移



期 首：13,893円

期 末：14,748円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 6.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、期首(2017年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の税制改革による景気浮揚期待などを背景に株式市場が好調に推移したこと。
- ・主要企業の決算発表が総じて事前予想を上回り堅調であったこと。
- ・好調な米国のマクロ指標や企業決算、中国の内需拡大政策の発表などが好感されたこと。
- ・米国の利上げペースの鈍化観測が台頭したことや、米中首脳会談による貿易摩擦の緩和期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の利上げ加速懸念の高まりや、米中貿易摩擦懸念などを背景として世界的な株安が進んだこと（2018年2月）。
- ・米中貿易摩擦懸念や、トルコ情勢の悪化、新興国不安が広がったこと。
- ・米国長期金利の急伸を背景に世界的な株安の流れとなり、米国・サウジアラビアの関係悪化不安、イタリアの財政問題、中国の景気減速懸念、原油などの資源価格の下落などが悪材料となったこと（2018年10月）。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年1月にかけては、米国の税制改革による景気浮揚期待や、世界経済の同時成長への楽観的な見方が広がったことなどから、株式市場は堅調に推移しました。しかし2月上旬からは、米国の利上げ加速懸念の高まりを受けた米国株式の急落を契機として、株式市場は世界的に急落し、その後も、朝鮮半島情勢を巡る緊張緩和の動きが台頭したことなどが買い材料となる一方、米中貿易摩擦の拡大懸念やイタリアの総選挙など欧州の政治的不透明感の高まりなどが売り材料となり、方向感に乏しい展開が続きました。9月にかけては、米中相互の追加関税発動や、中国の景気減速懸念、トルコリラの急落など新興国通貨懸念などがマイナス材料となりつつも、好調な米国のマクロ指標や企業決算、中国の内需拡大政策の発表などを背景に、米国の金利上昇をこなしつつ主要株価指数が過去最高値を更新した米国株式市場をはじめとして、主要株式市場は上昇しました。

しかしその後10月には、世界の国内総生産（GDP）成長率予測の下方修正や米国長期金利の急峻な上昇を警戒して米国株式市場が急落したことを契機に世界的な株安の流れとなり、米国長期金利の高止まりや、米国・サウジアラビアの関係悪化懸念、イタリアの財政問題、中国の景気減速懸念、原油などの資源価格の下落などの悪材料が続き、主要株式市場は年初来の上昇幅を失う展開となりました。期間末にかけては、スマートフォン世界大手の出荷下振れ見通しや半導体需要の鈍化懸念などからテクノロジー関連株が大きく売られるなど、再び下落基調となった後、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を受けて米国の利上げペースの鈍化観測が台頭したことや米中首脳会談で追加関税引き上げの一時休止が発表されたことなどを好感して市場は11月にかけて一時反発しましたが、貿易摩擦懸念の再燃などから再び下落基調となって期間末を迎えました。期間を通じては、2018年2月の急落を経て9月にかけて上昇基調で推移したものの、10月以降の下落が響き、主要株式市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

為替市場では、株式市場の急落や貿易摩擦懸念などを背景とするリスク回避の円買い需要の高まりで円高／アメリカドル安が進んだ後、期間末にかけては堅調な米国のマクロ動向や長期金利の上昇などを背景に円安／アメリカドル高基調となり、期間の初めと比べてほぼ横ばいとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を取りました。

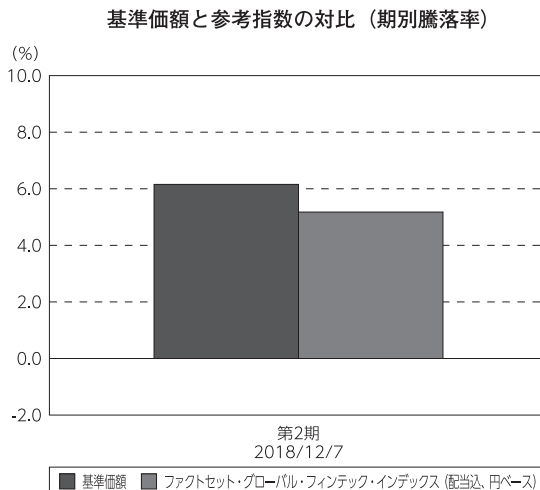
ビットコイン先物の取り扱いを開始する、電子取引に特化した米国の証券会社／インタラクティブ・ブローカーズ・グループ（各種金融）や、ディープラーニング（深層学習）や暗号通貨関連のチップ製造事業の成長性も評価する台湾の半導体大手／台湾セミコンダクター（半導体・半導体製造装置）など、ビットコイン・ブロックチェーン関連銘柄のポジションを新規に構築しました。加えて、中国最大のフードデリバリーサービスを手掛ける他、グループ購入や配車サービスなどの幅広いサービスを展開する中国のeコマース大手／Meituan Dianping（小売）について、成長著しいフードデリバリー事業の伸張などを評価して新規購入しました。また、オンライン・オフライン双方の決済方法に対応し、大手企業のネット決済など数百に及ぶ世界的な決済プラットフォームを展開するオランダの決済サービス・プロバイダー／Adyen（ソフトウェア・サービス）について新規ポジション構築を進めるなど、株式市場が大きく調整するなかで、フィンテック分野における成長性について確信度が高い銘柄群へ積極的に投資を進めました。

一方、金融オプション取引プラットフォーム運営の米国の持株会社／Cboe・グローバル・マーケッツ、米国の商品・証券先物取引所運営／CMEグループ（ともに各種金融）について売却を進めた他、特にインド・アジア地域におけるネット決済市場における競合激化に鑑みて、米国のネットサービス世界大手／アルファベット（ソフトウェア・サービス）についても利益確定の売却を進めました。また、CEOの退任を受けてヘッジファンドによる買収提案の進展見込みが高くなり、買収提案価格に株価が鞅寄せしてきたことなどに鑑みて、米国の医療サービス／アテナヘルス（ヘルスケア機器・サービス）について利益確定の売却を行なった他、ソフトウェア世界大手のオセアニア地域進出による競合激化懸念に鑑み、ニュージーランドのオンライン会計システム／ゼロ（ソフトウェア・サービス）の売却を進め、また、競合アプリの台頭による広告市場の飽和状況を考慮し、米国のSNS世界大手／フェイスブック（メディア・娯楽）も売却を進めるなど、好パフォーマンスを続けてきた銘柄群について利益確定の売却を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2017年12月8日～ 2018年12月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,747

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴なうものなど特定のデフレ圧力は、中長期的にフィンテック関連会社の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイルやクラウド、機械学習、ブロックチェーンといったテクノロジーを土台にした戦略をベースに従来以上に利益を上げると予想されます。一方で、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年余りの間に従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、株価が割安に放置され期待リターンが得られにくくなる可能性があるかと予想しています。これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上により、インフレ率が予想よりも低位で推移すると予想されることもあり、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかとみています。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月8日～2018年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	285	1.890	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(139)	(0.918)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(139)	(0.918)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.055)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.008)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	300	1.992	
期中の平均基準価額は、15,101円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月8日～2018年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	32,209,017 千口	48,726,240 千円	12,621,244 千口	20,648,184 千円

○株式売買比率

(2017年12月8日～2018年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	444,620,706千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,691,547千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月8日～2018年12月7日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・フィンテック株式ファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 90,731	百万円 90,731	% 100.0	百万円 90,731	百万円 90,731	% 100.0

<グローバル・フィンテック株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 18,642	百万円 18,642	% 100.0	百万円 18,642	百万円 18,642	% 100.0

平均保有割合 70.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年12月8日～2018年12月7日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月8日～2018年12月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年12月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド		111,022,509	130,610,282	201,701,459

(注) 親投資信託の2018年12月7日現在の受益権総口数は、214,738,101千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年12月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	201,701,459	97.6
コール・ローン等、その他	4,949,959	2.4
投資信託財産総額	206,651,418	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（309,592,015千円）の投資信託財産総額（333,216,018千円）に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.79円、1ユーロ=128.23円、1オーストラリアドル=81.50円、1香港ドル=14.45円、1韓国ウォン=0.1011円、1ケニアシリング=1.10円、1南アフリカランド=8.02円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	206,651,418,777
コール・ローン等	4,949,959,777
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	201,701,459,000
(B) 負債	2,727,927,285
未払解約金	682,584,107
未払信託報酬	2,023,468,631
未払利息	8,161
その他未払費用	21,866,386
(C) 純資産総額(A-B)	203,923,491,492
元本	138,272,604,092
次期繰越損益金	65,650,887,400
(D) 受益権総口数	138,272,604,092口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,748円

(注) 当ファンドの期首元本額は115,964,326,302円、期中追加設定元本額は89,543,144,267円、期中一部解約元本額は67,234,866,477円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4748円です。

○損益の状況 (2017年12月8日～2018年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,974,793
受取利息	13,763
支払利息	△ 1,988,556
(B) 有価証券売買損益	6,953,724,461
売買益	15,328,953,762
売買損	△ 8,375,229,301
(C) 信託報酬等	△ 3,873,924,725
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,077,824,943
(E) 前期繰越損益金	11,081,938,365
(F) 追加信託差損益金	51,491,124,092
(配当等相当額)	(10,773,181,909)
(売買損益相当額)	(40,717,942,183)
(G) 計(D+E+F)	65,650,887,400
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	65,650,887,400
追加信託差損益金	51,491,124,092
(配当等相当額)	(10,836,097,887)
(売買損益相当額)	(40,655,026,205)
分配準備積立金	14,159,763,308

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年12月8日～2018年12月7日の期間に当ファンドが負担した費用は1,203,755,359円です。

(注) 分配金の計算過程(2017年12月8日～2018年12月7日)は以下の通りです。

項 目	2017年12月8日～ 2018年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	483,481,971円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,594,342,972円
c. 信託約款に定める収益調整金	51,491,124,092円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,081,938,365円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	65,650,887,400円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,747円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2017年12月8日から2018年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、資金流入額や市場規模・流動性等に加えて、投資対象マザーファンドの信託金限度額の水準も勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を5,000億円から7,000億円まで引き上げるべく、2018年9月8日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第3条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2018年12月7日）
（2017年12月8日～2018年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率		
(設定日) 2016年12月16日	円	%		%	%	百万円
	10,000	—	100.00	—	—	1,797
1期(2017年12月7日)	14,258	42.6	125.80	25.8	99.9	176,770
2期(2018年12月7日)	15,443	8.3	132.31	5.2	99.7	331,612

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2018年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2017年12月7日	円	%		%	%
	14,258	—	125.80	—	99.9
12月末	14,751	3.5	130.55	3.8	100.7
2018年1月末	15,433	8.2	134.27	6.7	99.6
2月末	15,177	6.4	131.25	4.3	100.0
3月末	14,689	3.0	129.87	3.2	100.5
4月末	14,895	4.5	134.22	6.7	99.7
5月末	15,684	10.0	141.07	12.1	99.7
6月末	15,816	10.9	142.57	13.3	100.1
7月末	16,188	13.5	145.27	15.5	100.1
8月末	17,318	21.5	152.16	21.0	100.0
9月末	17,562	23.2	152.84	21.5	99.9
10月末	14,736	3.4	134.37	6.8	99.5
11月末	15,727	10.3	137.27	9.1	100.0
(期末) 2018年12月7日	15,443	8.3	132.31	5.2	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年12月8日～2018年12月7日)

基準価額の推移

期間の始め14,258円の基準価額は、期間末に15,443円となり、騰落率は+8.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の税制改革による景気浮揚期待などを背景に株式市場が好調に推移したこと。
- ・主要企業の決算発表が総じて事前予想を上回り堅調であったこと。
- ・好調な米国のマクロ指標や企業決算、中国の内需拡大政策の発表などが好感されたこと。
- ・米国の利上げペースの鈍化観測が台頭したことや、米中首脳会談による貿易摩擦の緩和期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の利上げ加速懸念の高まりや、米中貿易摩擦懸念などを背景として世界的な株安が進んだこと（2018年2月）。
- ・米中貿易摩擦懸念や、トルコ情勢の悪化、新興国不安が広がったこと。
- ・米国長期金利の急伸を背景に世界的な株安の流れとなり、米国・サウジアラビアの関係悪化不安、イタリアの財政問題、中国の景気減速懸念、原油などの資源価格の下落などが悪材料となったこと（2018年10月）。

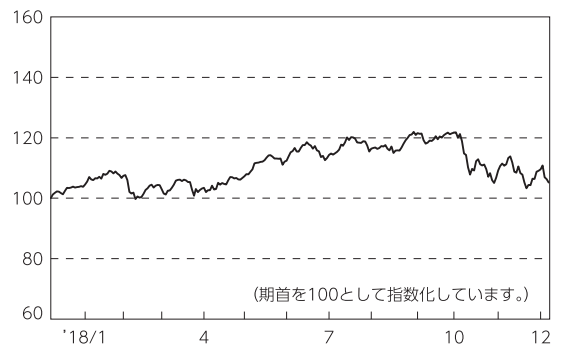
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年1月にかけては、米国の税制改革による景気浮揚期待や、世界経済の同時成長への楽観的な見方が広がったことなどから、株式市場は堅調に推移しました。しかし2月上旬からは、米国の利上げ加速懸念の高まりを受けた米国株式の急落を契機として、株式市場は世界的に急落し、その後も、朝鮮半島情勢を巡る緊張緩和の動きが台頭したことなどが買い材料となる一方、米中貿易摩擦の拡大懸念やイタリアの総選挙など欧州の政治的不透明感の高まりなどが売り材料となり、方向感に乏しい展開が続きました。9月にかけては、米中相互の追加関税発動や、中国の景気減速懸念、トルコリラの急落など新興国通貨懸念などがマイナス材料となりつつも、好調な米国のマクロ指標や企業決算、中国の内需拡大政策の発表などを背景に、米国の金利上昇をこなしつつ主要株価指数が過去最高値を更新した米国株式市場をはじめとして、主要株式市場は上昇しました。

しかしその後10月には、世界の国内総生産（GDP）成長率予測の下方修正や米国長期金利の急峻な上昇を警戒して米国株式市場が急落したことを契機に世界的な株安の流れとなり、米国長期金利の高止まりや、米国・サウジアラビアの関係悪化懸念、イタリアの財政問題、中国の景気減速懸念、原油などの資源価格の下落などの悪材料が続き、主要株式市場は年初来の上昇幅を失う展開となりました。期間末にかけては、スマートフォン世界大手の出荷下振れ見通しや半導体需要の鈍化懸念などからテクノロジー関連株が大きく売られるなど、再び下落基調となった後、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を受けて米国の利上げペースの鈍化観測が台頭したことや米中首脳会談で追加関税引き上げの一時休止が発表されたことなどを好感して市場は11月にかけて一時反発しましたが、貿易摩擦懸念の再燃などから再び下落基調となって期間末を迎えました。期間を通じては、2018年2月の急落を経て9月にかけて上昇基調で推移したものの、10月以降の下落が響き、主要株式市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

為替市場では、株式市場の急落や貿易摩擦懸念などを背景とするリスク回避の円買い需要の高まりで円高／アメリカドル安が進んだ後、期間末にかけては堅調な米国のマクロ動向や長期金利の上昇などを背景に円安／アメリカドル高基調となり、期間の初めと比べてほぼ横ばいとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を取りました。

ビットコイン先物の取り扱いを開始する、電子取引に特化した米国の証券会社／インタラクティブ・ブローカーズ・グループ（各種金融）や、ディーブラーニング（深層学習）や暗号通貨関連のチップ製造事業の成長性も評価する台湾の半導体大手／台湾セミコンダクター（半導体・半導体製造装置）など、ビットコイン・ブロックチェーン関連銘柄のポジションを新規に構築しました。加えて、中国最大のフードデリバリーサービスを手掛ける他、グループ購入や配車サービスなどの幅広いサービスを展開する中国のeコマース大手／Meituan Dianping（小売）について、成長著しいフードデリバリー事業の伸張などを評価して新規購入しました。また、オンライン・オフライン双方の決済方法に対応し、大手企業のネット決済など数百に及ぶ世界的な決済プラットフォームを展開するオランダの決済サービス・プロバイダー／Adyen（ソフトウェア・サービス）について新規ポジション構築を進めるなど、株式市場が大きく調整するなかで、フィンテック分野における成長性について確信度が高い銘柄群へ積極的に投資を進めました。

一方、金融オプション取引プラットフォーム運営の米国の持株会社／Cboe・グローバル・マーケット、米国の商品・証券先物取引所運営／CMEグループ（ともに各種金融）について売却を進めた他、特にインド・アジア地域におけるネット決済市場における競争激化に鑑みて、米国のネットサービス世界大手／アルファベット（ソフトウェア・サービス）についても利益確定の売却を進めました。また、CEOの退任を受けてヘッジファンドによる買収提案の進展見込みが高くなり、買収提案価格に株価が鞅寄せしてきたことなどに鑑みて、米国の医療サービス／アテナヘルス（ヘルスケア機器・サービス）について利益確定の売却を行なった他、ソフトウェア世界大手のオセアニア地域進出による競争激化懸念に鑑み、ニュージーランドのオンライン会計システム／ゼロ（ソフトウェア・サービス）の売却を進め、また、競合アプリの台頭による広告市場の飽和状況などを考慮し、米国のSNS世界大手／フェイスブック（メディア・娯楽）も売却を進めるなど、好パフォーマンスを続けてきた銘柄群について利益確定の売却を進めました。

○今後の運用方針

テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴うものなど特定のデフレ圧力は、中長期的にフィンテック関連会社の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイルやクラウド、機械学習、ブロックチェーンといったテクノロジーを土台にした戦略をベースに従来以上に利益を上げると予想されます。一方で、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年余りの間に従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、株価が割安に放置され期待リターンが得られにくくなる可能性があるかと予想しています。これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上により、インフレ率が予想よりも低位で推移すると予想されることもあり、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかとみています。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月8日～2018年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15	0.091	
期中の平均基準価額は、15,664円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月8日～2018年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 9,736	千円 19,659,279	千株 3,118	千円 9,865,776
	アメリカ	百株 379,454 (1,559)	千アメリカドル 2,027,622 ()	百株 170,867	千アメリカドル 1,147,386
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,902	25,939	228	3,934
	オランダ	554	30,521	—	—
	イギリス	3,591	千イギリスポンド 1,086	12,834	千イギリスポンド 4,321
	オーストラリア	5,384 (9,711)	千オーストラリアドル 26,502 (26,875)	22,619	千オーストラリアドル 111,995
	ニュージーランド	8,825	千ニュージーランドドル 7,653	54,143 (9,711)	千ニュージーランドドル 24,440 (29,228)
	香港	283,870	千香港ドル 2,250,218	2,353	千香港ドル 51,482
	韓国	2,521	千韓国ウォン 30,821,506	14	千韓国ウォン 167,181
	ケニア	501,530	千ケニアシリング 1,474,594	7,615	千ケニアシリング 22,391
	南アフリカ	29,200	千南アフリカランド 189,662	20,027	千南アフリカランド 133,856

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月8日～2018年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	444,620,706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,691,547千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月8日～2018年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 18,642	百万円 18,642	% 100.0	百万円 18,642	百万円 18,642	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年12月8日～2018年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年12月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (31.7%)			
LINE	—	840.2	3,289,383
メルカリ	—	221.1	567,784
ソフトバンクグループ	468.9	358.2	3,198,367
証券、商品先物取引業 (34.8%)			
SBIホールディングス	2,604	3,104.7	7,740,017

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (33.5%)			
楽天	3,200	8,367.5	7,463,810
合 計	株 数・金 額 6,272	12,891	22,259,362
	銘柄数<比率>	3	5 <6.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期末				業種等
		株数	評価額		千円	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	3,698	5,896	91,881	10,363,340	小売	
DOMINO'S PIZZA INC	464	—	—	—	消費者サービス	
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	3,340	8,453	71,650	8,081,451	ソフトウェア・サービス	
HDFC BANK LTD-ADR	3,000	3,110	31,678	3,573,024	銀行	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	961	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	—	4,974	39,431	4,447,428	各種金融	
LENDINGCLUB CORP	95,812	198,568	62,747	7,077,295	各種金融	
MSCI INC	1,285	1,815	27,656	3,119,421	各種金融	
RED HAT INC	1,265	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE.COM INC	2,804	5,631	80,004	9,023,675	ソフトウェア・サービス	
SCHWAB (CHARLES) CORP	4,422	8,516	36,279	4,092,015	各種金融	
SHOPIFY INC - CLASS A	1,595	4,842	75,980	8,569,810	ソフトウェア・サービス	
SQUARE INC - A	25,002	39,034	256,419	28,921,537	ソフトウェア・サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	14,976	55,201	6,226,231	半導体・半導体製造装置	
TRANSUNION	5,272	4,394	27,651	3,118,828	商業・専門サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,883	2,657	37,489	4,228,429	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	1,789	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	671	933	158,672	17,896,621	小売	
APPLE INC	2,950	6,095	106,509	12,013,165	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ATHENAHEALTH INC	4,796	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	1,859	5,370	97,037	10,944,821	メディア・娯楽	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,991	—	—	—	各種金融	
CME GROUP INC	2,249	—	—	—	各種金融	
PAYPAL HOLDINGS INC	6,840	13,047	111,974	12,629,604	ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-A	1,223	—	—	—	メディア・娯楽	
FISERV INC	1,231	3,821	29,070	3,278,899	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	203	—	—	—	メディア・娯楽	
HORTONWORKS INC	14,486	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INTUIT INC	2,465	3,056	64,654	7,292,362	ソフトウェア・サービス	
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	—	15,079	84,506	9,531,516	各種金融	
JD.COM INC-ADR	10,740	—	—	—	小売	
LENDINGTREE INC	2,299	6,351	166,357	18,763,426	銀行	
MERCADOLIBRE INC	1,675	2,000	70,129	7,909,949	小売	
MEDIDATA SOLUTIONS INC	—	10,837	80,578	9,088,459	ヘルスケア機器・サービス	
NASDAQ INC	4,243	5,238	47,091	5,311,448	各種金融	
NVIDIA CORP	1,642	4,291	67,933	7,662,216	半導体・半導体製造装置	
OPERA LTD-ADR	—	3,179	2,031	229,181	ソフトウェア・サービス	
REDFIN CORP	8,524	21,971	38,625	4,356,585	不動産	
SPLUNK INC	3,449	8,182	90,902	10,252,838	ソフトウェア・サービス	
STARBUCKS CORP	4,539	—	—	—	消費者サービス	
VERISK ANALYTICS INC	—	4,706	55,538	6,264,184	商業・専門サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	—	23,781	88,038	9,929,873	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	230,672	440,819	2,253,725	254,197,645	
	銘柄数<比率>	35	30		<76.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
WIRECARD AG	773	2,447	31,694	4,064,199	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	773	2,447	31,694	4,064,199	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株	百株	千ユーロ	千円	
	—	554	24,328	3,119,649	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	—	24,328	3,119,649	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	—	< 0.9% >	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	773	56,023	7,183,849	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	< 2.2% >	
(イギリス) SAFECHARGE INTERNATIONAL GRO	9,243	—	千イギリスポンド	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	9,243	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< -% >	
(オーストラリア) ASX LTD	7,523	—	千オーストラリアドル	—	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	7,523	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< -% >	
(ニュージーランド) TRADE ME GROUP LTD XERO LTD	46,630 8,399	— —	千ニュージーランドドル	— —	小売 ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	55,029	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< -% >	
(香港) MEITUAN DIANPING-CLASS B TENCENT HOLDINGS LTD ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	— 13,623 32,672	63,485 44,582 219,744	千香港ドル	342,819 1,356,198 689,999	小売 メディア・娯楽 保険
小 計	株 数 ・ 金 額	46,295	327,812	2,389,016	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	< 10.4% >	
(韓国) KAKAO CORP	2,843	5,349	千韓国ウォン	62,058,956	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	2,843	5,349	62,058,956	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.9% >	
(ケニア) SAFARICOM LTD	618,767	1,112,682	千ケニアシリング	2,603,678	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	618,767	1,112,682	2,603,678	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.9% >	
(南アフリカ) FIRSTSTRAND LTD	57,158	66,331	千南アフリカランド	432,815	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	57,158	66,331	432,815	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,028,307	1,955,998	308,512,174	
	銘柄 数 < 比 率 >	45	38	< 93.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	330,771,537	99.3
コール・ローン等、その他	2,444,481	0.7
投資信託財産総額	333,216,018	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (309,592,015千円) の投資信託財産総額 (333,216,018千円) に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.79円、1ユーロ=128.23円、1オーストラリアドル=81.50円、1香港ドル=14.45円、1韓国ウォン=0.1011円、1ケニアシリング=1.10円、1南アフリカランド=8.02円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	333,609,050,559	
コール・ローン等	1,982,279,824	
株式(評価額)	330,771,537,048	
未収入金	752,386,113	
未収配当金	102,847,574	
(B) 負債	1,996,528,172	
未払金	524,211,437	
未払解約金	1,472,314,913	
未払利息	1,822	
(C) 純資産総額(A-B)	331,612,522,387	
元本	214,738,101,898	
次期繰越損益金	116,874,420,489	
(D) 受益権総口数	214,738,101,898口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,443円	

(注) 当ファンドの期首元本額は123,976,538,719円、期中追加設定元本額は107,796,234,522円、期中一部解約元本額は17,034,671,343円です。

(注) 2018年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	130,610,282,329円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	67,520,885,879円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	8,291,214,985円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	5,470,739,203円
・グローバル・メガビース	2,844,979,502円

(注) 1口当たり純資産額は1,5443円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年12月8日から2018年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、資金流入額や市場規模・流動性等を勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を5,000億円から1兆円まで引き上げるべく、2018年3月8日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第3条)

○損益の状況 (2017年12月8日～2018年12月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,526,244,251	
受取配当金	1,526,599,447	
受取利息	426	
支払利息	△ 355,622	
(B) 有価証券売買損益	13,690,178,701	
売買益	48,504,948,645	
売買損	△ 34,814,769,944	
(C) 保管費用等	△ 55,570,691	
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,160,852,261	
(E) 前期繰越損益金	52,793,528,419	
(F) 追加信託差損益金	59,620,483,504	
(G) 解約差損益金	△ 10,700,443,695	
(H) 計(D+E+F+G)	116,874,420,489	
次期繰越損益金(H)	116,874,420,489	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。